



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マンダム
 コード番号 4917 URL http://www.mandom.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 西村 元延
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務管理部長 (氏名) 越川 和則 TEL 06-6767-5001
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	75,078	5.9	6,594	△5.7	7,415	△2.4	6,383	44.2
27年3月期	70,925	4.0	6,996	2.1	7,595	3.6	4,425	8.1

（注）包括利益 28年3月期 7,011百万円（△9.9%） 27年3月期 7,782百万円（29.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	273.04	—	11.0	9.5	8.8
27年3月期	189.28	—	8.3	10.6	9.9

（参考）持分法投資損益 28年3月期 273百万円 27年3月期 153百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	79,821	65,856	74.8	2,554.01
27年3月期	75,980	60,980	73.7	2,394.23

（参考）自己資本 28年3月期 59,707百万円 27年3月期 55,974百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	7,232	△2,383	△3,534	12,200
27年3月期	5,488	△5,141	△341	11,264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	37.00	—	39.00	76.00	1,776	40.2	3.3
28年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,870	29.3	3.2
29年3月期(予想)	—	43.00	—	43.00	86.00		40.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,600	△0.8	4,400	△17.8	4,700	△19.1	2,900	△51.8	124.05
通期	76,800	2.3	7,400	12.2	7,900	6.5	5,000	△21.7	213.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	24,134,606株	27年3月期	24,134,606株
28年3月期	756,548株	27年3月期	755,827株
28年3月期	23,378,404株	27年3月期	23,379,045株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	47,469	5.8	5,095	4.0	5,939	5.0	3,666	△3.0
27年3月期	44,851	2.9	4,899	4.9	5,658	5.5	3,780	19.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	156.83	—
27年3月期	161.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	60,939		52,331		85.9		2,238.48	
27年3月期	57,106		49,696		87.0		2,125.73	

(参考) 自己資本 28年3月期 52,331百万円 27年3月期 49,696百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	27,570	2.3	4,012	△18.0	2,770	△18.3	118.49	
通期	49,000	3.2	5,950	0.2	4,100	11.8	175.38	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
7. その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(当期の業績の概況)

		(百万円)	(円)	(%)		
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS	ROE
平成28年3月期	75,078	6,594	7,415	6,383	273.04	11.0
平成27年3月期	70,925	6,996	7,595	4,425	189.28	8.3
増減率	5.9%	△5.7%	△2.4%	44.2%	44.3%	32.5%

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の減速や世界金融市場の変動等の懸念がある中、企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済は、全体的に減速感がみられるものの、緩やかな拡大基調で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは持続的な成長の実現に向け、「コア事業である男性グルーミング事業の持続的な成長」「女性コスメティック事業の展開スピードのアップ」「成長エンジンである海外事業の継続強化」に取り組みました。

売上高は、前期より41億53百万円増加し、750億78百万円（前期比5.9%増）となりました。インドネシア子会社での火災事故の影響があったものの、国内外ともに女性分野で好調に推移した結果、6期連続で過去最高売上高を更新しました。

利益面においては、インドネシア子会社での火災事故の影響や、海外におけるマーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の積極的な投下があったことにより、営業利益は、前期より4億1百万円減少し、65億94百万円（同5.7%減）、経常利益は、前期より1億80百万円減少し、74億15百万円（同2.4%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、インドネシア子会社における固定資産売却益の計上があったことから、前期より19億57百万円増加し、63億83百万円（同44.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

(当期のセグメント別の概況)

(単位：百万円)

所在地別業績	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率
日本	41,637	44,104	5.9%	4,485	4,704	4.9%
インドネシア	17,172	18,164	5.8%	1,028	880	△14.4%
海外その他	12,115	12,809	5.7%	1,482	1,008	△32.0%

日本における売上高は441億4百万円（同5.9%増）となりました。これは主として、コア・ブランド「ギャツビー」の伸び悩みを、ルシードや女性分野等の好調な推移がカバーしたことによるものであります。利益面においては、原価率の上昇やマーケティング費用の積極的な投下があったものの、増収効果により、営業利益は47億4百万円（同4.9%増）となりました。

インドネシアにおける売上高は181億64百万円（同5.8%増）となりました。これは主として、平成27年7月10日に発生したインドネシア子会社での火災事故の影響により、当第3四半期の売上高が大幅に減少したものの、インドネシア国内においてコア・ブランド「ギャツビー」を中心に好調に推移したことによるものであります。利益面においては、火災事故の影響による売上高の減少や原価率の上昇等により、営業利益は8億80百万円（同14.4%減）となりました。

海外その他における売上高は128億9百万円（同5.7%増）となりました。これは主として、一部の地域を除き、現地通貨ベースで概ね堅調に推移したことに加え、円安による円換算額の増加があったことによるものであります。利益面においては、マーケティング費用の積極的な投下があったことから、営業利益は10億8百万円（同32.0%減）となりました。

②次期の見通し

				(百万円)	(円)	(%)
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS	ROE
平成29年3月期	76,800	7,400	7,900	5,000	213.88	8.4
平成28年3月期	75,078	6,594	7,415	6,383	273.04	11.0
増減率	2.3%	12.2%	6.5%	△21.7%	△21.7%	△23.6%

次期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の懸念等、先行き不透明な状況が続くものと思われま
す。一方、アジア経済は、金融市場の影響のリスクを含みながらも、緩やかな拡大傾向が続くことが期待されま
す。

このような状況のもと、当社グループは、「グループ事業の持続的成長」に向け、国内外グループ会社一体とな
り取り組んでまいります。

売上面においては、引き続き男性グルーミング事業の持続的成長、女性コスメティック事業の展開スピードのア
ップ、成長エンジンである海外事業の継続強化を3つの柱に売上拡大に努めることにより、増収を目指してまいり
ます。利益面においては、海外事業や女性分野への積極的なマーケティング費用の投下や売上原価率の上昇が見込
まれるものの、継続して原価低減活動や販売費及び一般管理費の効率化を推進することにより、営業利益、経常利
益での増益を目指してまいります。また、親会社株主に帰属する当期純利益におきましては、前連結会計年度に発
生したインドネシア子会社における固定資産譲渡による固定資産売却益の発生の影響で減益を見込んでおります。

なお、業績予想値は主要な為替レートとして110円/米ドル、13,400ルピア/米ドル、0.0082円/ルピアを前提
として算定しております。

以上により、次期の売上高は768億円（前期比2.3%増）、営業利益74億円（同12.2%増）、経常利益79億円（同
6.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益50億円（同21.7%減）の見通しであります。

③中期経営計画等の進捗状況

当中期経営計画(平成27年3月期～平成29年3月期)は、「アジアにおける成長加速と新規事業開拓推進のための中期経営計画」と位置付け、収益性の向上に配慮しつつ、主力市場における事業展開強化による競争優位性の確立、新たな市場・事業分野の開拓による売上規模の拡大を目指しております。

売上規模拡大に向けた戦略テーマとしては、1) コア事業である男性グルーミング事業の持続的成長、2) 女性コスメティック事業の展開スピードのアップ、3) 当中期経営計画においても海外事業を引き続き成長エンジンとして継続強化、の3つを推進しております。

当中期経営計画の2年度である平成28年3月期は、女性コスメティック事業を売上拡大しましたが、インドネシア子会社の火災事故の影響における売上高の減少や、一部地域における伸び悩み等により、過去最高売上高を達成したものの、初年度に引き続き当初計画を達成することができませんでした。引き続き、中期経営計画の達成に向け取り組んでまいります。

当中期経営計画(平成27年3月期～平成29年3月期)における各戦略テーマの進捗状況は次のとおりとなりました。

なお、本記載は中期経営計画に対する達成状況を中心とした記載となります。

1) コア事業である男性グルーミング事業の持続的な成長

最重要ブランドである「ギャツビー」は、国内においてスタイリングカテゴリーのシェア上昇や、海外における伸長があったものの、国内において夏シーズン品が伸び悩みました。一方、「ルシード」は、国内においてニオイケアをはじめとするエイジングケア製品を中心に展開を強化し、順調に売上を拡大しました。この結果、男性グルーミング事業全体としては、売上高を拡大しましたが、当初計画を下回り推移しています。

2) 女性コスメティック事業の展開スピードのアップ

国内におけるスキンケアカテゴリーへの積極的なマーケティング投資の実施、海外におけるスキンケアカテゴリーやベースメイクカテゴリーのアジア各国への水平展開の強化により、当初計画を大きく上回り推移しています。

3) 成長エンジンである海外事業の継続強化

海外事業においては、現地通貨ベースで概ね順調に売上を伸ばしたものの、インドネシア子会社の火災事故の影響における売上高の減少や一部地域の伸び悩みにより、当初計画を下回り推移しています。

また、利益面においては、グループの持続的な成長を維持・拡大するためのマーケティング投資を積極的に実施したことに加え、売上高が当初計画を下回ったため、営業利益は当初計画を下回り推移しています。

④目標とする経営指標の達成状況

当中期経営計画(平成27年3月期～平成29年3月期)では、「成長性」を重視し前中期経営計画を上回る売上規模の拡大を目指しております。また、増収にともなう収益性の向上を目指し、最終年度(平成29年3月期)に営業利益率10%以上を目標として掲げております。

当期においては、営業利益率8.8%となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(連結財政状態) (百万円)

	前期	当期	増減
総資産	75,980	79,821	3,841
純資産	60,980	65,856	4,875
自己資本比率	73.7%	74.8%	1.1%
1株当たり純資産	2,394.23円	2,554.01円	159.78円

(連結キャッシュ・フローの状況) (百万円)

	前期	当期	増減
現金・現金同等物期首残高	10,890	11,264	374
営業キャッシュ・フロー	5,488	7,232	1,744
投資キャッシュ・フロー (固定資産投資)	△5,141 (△5,283)	△2,383 (△3,995)	2,758 (1,287)
財務キャッシュ・フロー 為替換算差額	△341 368	△3,534 △379	△3,193 △748
現金・現金同等物純増	374	935	561
現金・現金同等物期末残高	11,264	12,200	935
※税金等調整前当期純利益	7,529	10,698	
※減価償却費	2,599	2,919	
※固定資産投資			
有形固定資産	4,884	3,499	
無形固定資産	398	495	

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、現金及び預金のほか、有価証券が増加したこと等により798億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億41百万円増加しました。負債合計は、短期借入金が減少したこと等により139億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億34百万円減少しました。また、純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により658億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億75百万円増加し、自己資本比率は74.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億35百万円増加し、当連結会計年度末には122億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは72億32百万円の資金収入となり、前連結会計年度に比べ17億44百万円資金収入が増加しました。これは、営業利益が減少したものの、たな卸資産が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは23億83百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ27億58百万円資金支出が減少しました。これは、土地使用権の売却による収入があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは35億34百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ31億93百万円資金支出が増加しました。これは、短期借入金の返済による支出があった等によるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第96期 平成25年3月期	第97期 平成26年3月期	第98期 平成27年3月期	第99期 平成28年3月期
自己資本比率(%)	78.2	75.2	73.7	74.8
時価ベースの自己資本比率(%)	128.2	128.5	135.2	146.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4.5	4.9	40.3	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5,220.4	3,952.7	3,145.9	705.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、中長期的な事業拡大、新規事業開拓および企業リスク対応のための内部留保に配慮しつつ、配当金による株主還元を優先的に実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、既存事業拡大のための設備投資、海外投資、研究開発投資等、企業価値向上のための戦略的投資に活用するとともに、様々な企業リスクに対応するためのセーフティネットとして位置付けております。また、株主還元策および資本効率の改善策として、自己株式の取得を選択肢として視野に入れ、検討してまいります。

配当金に関する数値目標につきましては、特別な要素を除いた連結ベースでの配当性向40%以上としております。

なお、当期の年間配当金は、1株当たり80円（連結配当性向29.3%）を予定しております。また、次期の年間配当金は、業績予想の達成に努めることにより、1株当たり86円（中間配当43円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

以上の3項目につきましては平成27年3月期決算短信(平成27年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト(IR情報))

<http://www.mandom.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下を対処すべき課題であると認識しております。

①男性グルーミング事業の維持・拡大と女性分野での事業強化

当社グループがコア事業と位置付ける男性グルーミング事業は、国内外問わず、同業種、異業種の参入等により近年競争環境が激化しており、今後も市場環境は厳しくなるものと想定されます。このような環境のもと、当社グループにおける当該事業が売上高シェアにおいて6割以上を占め、国内に至っては7割を超えるコア事業であることを強く認識し、収益を支える重要な基盤として、生活者視点での更なるニーズ&ウォンツの探求を進めるとともに、新規提案のできる体制を整え、今後も持続的な事業拡大を図ってまいります。

一方で、スキンケアカテゴリーやベースメイクカテゴリー等の女性分野での事業展開も強化し、更なる事業領域の拡大を図ってまいります。

②事業を支える基盤としての人材育成強化

当社グループは、アジアを軸としたグローバル企業として成長し続けることを目指しております。その中で、事業を支える基盤としてグローバル人材の育成を課題と考え、どの国でも成果のあげることができる人材を育成することがこれまで以上に重要であると認識しております。コミュニケーション能力の向上のみならず、風土・慣習など、展開する各国における価値観の理解・深耕に取り組み、アジアグローバル企業を支える基盤となりうる人材の育成を強化してまいります。

③社会貢献活動への対応強化

当社グループは、ステークホルダーとの良好な信頼関係の維持・向上を図るとともに、「良き企業市民」として社会との協調・融和に努め、その発展への貢献を目指しています。その中で、CSRへの取り組みを課題とし、品質保証・環境対策の継続的な強化に加え、グループ全体で推進すべき社会貢献活動を実践できる体制づくりに取り組んでまいります。

④安全性向上への取組み強化

当社グループは、インドネシア子会社において発生した火災事故を踏まえ、安全性を絶対条件とした生産性・経済性の追求を肝に銘じ、安全性向上に向け、グループの各生産拠点において事故及び再発防止の対策の徹底に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,597	10,728
受取手形及び売掛金	9,662	10,205
有価証券	17,796	18,500
商品及び製品	6,991	6,178
仕掛品	491	463
原材料及び貯蔵品	2,516	2,773
繰延税金資産	821	855
その他	1,207	1,768
貸倒引当金	△18	△17
流動資産合計	48,067	51,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,889	23,539
減価償却累計額	△12,009	△12,140
建物及び構築物 (純額)	7,879	11,399
機械装置及び運搬具	15,640	16,950
減価償却累計額	△11,365	△11,792
機械装置及び運搬具 (純額)	4,275	5,158
工具、器具及び備品	5,287	5,478
減価償却累計額	△4,384	△4,537
工具、器具及び備品 (純額)	903	941
土地	510	510
リース資産	55	64
減価償却累計額	△27	△36
リース資産 (純額)	27	27
建設仮勘定	5,051	287
有形固定資産合計	18,647	18,325
無形固定資産		
ソフトウェア	361	981
その他	604	178
無形固定資産合計	965	1,160
投資その他の資産		
投資有価証券	6,598	7,471
退職給付に係る資産	146	—
繰延税金資産	370	262
その他	1,194	1,157
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	8,299	8,879
固定資産合計	27,913	28,364
資産合計	75,980	79,821

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,605	1,867
短期借入金	1,817	308
未払金	3,958	4,348
未払法人税等	1,008	1,134
賞与引当金	837	912
変動役員報酬引当金	72	53
返品調整引当金	264	307
その他	2,231	1,430
流動負債合計	11,794	10,364
固定負債		
繰延税金負債	672	909
退職給付に係る負債	1,590	1,710
その他	942	982
固定負債合計	3,206	3,601
負債合計	15,000	13,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	36,102	40,638
自己株式	△1,855	△1,858
株主資本合計	56,876	61,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,577	2,381
為替換算調整勘定	△2,440	△3,878
退職給付に係る調整累計額	△40	△205
その他の包括利益累計額合計	△902	△1,701
非支配株主持分	5,005	6,148
純資産合計	60,980	65,856
負債純資産合計	75,980	79,821

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	70,925	75,078
売上原価	32,096	34,206
売上総利益	38,828	40,872
販売費及び一般管理費		
販売促進費	8,228	8,581
販売報奨金	1,910	2,073
広告宣伝費	4,243	4,998
報酬及び給料手当	6,105	6,315
賞与引当金繰入額	674	701
退職給付費用	229	261
減価償却費	621	773
研究開発費	1,731	1,558
その他	8,086	9,015
販売費及び一般管理費合計	31,832	34,278
営業利益	6,996	6,594
営業外収益		
受取利息	143	222
受取配当金	115	96
持分法による投資利益	153	273
為替差益	30	33
その他	236	258
営業外収益合計	679	883
営業外費用		
支払利息	1	9
売上割引	34	33
その他	43	20
営業外費用合計	80	62
経常利益	7,595	7,415
特別利益		
固定資産売却益	11	4,038
投資有価証券売却益	—	34
災害保険金収入	—	481
特別利益合計	11	4,554
特別損失		
固定資産売却損	1	4
固定資産除却損	22	61
災害による損失	—	1,024
減損損失	26	—
賃貸借契約解約損	27	—
その他	0	181
特別損失合計	78	1,271
税金等調整前当期純利益	7,529	10,698
法人税、住民税及び事業税	2,495	2,338
法人税等調整額	23	41
法人税等合計	2,519	2,380
当期純利益	5,009	8,317
非支配株主に帰属する当期純利益	584	1,934
親会社株主に帰属する当期純利益	4,425	6,383

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,009	8,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	715	794
為替換算調整勘定	2,101	△1,939
退職給付に係る調整額	△111	△148
持分法適用会社に対する持分相当額	68	△13
その他の包括利益合計	2,773	△1,306
包括利益	7,782	7,011
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,666	5,584
非支配株主に係る包括利益	1,116	1,427

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,394	11,235	33,406	△1,853	54,182
会計方針の変更による累積的影響額			0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,394	11,235	33,406	△1,853	54,183
当期変動額					
剰余金の配当			△1,730		△1,730
親会社株主に帰属する当期純利益			4,425		4,425
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,695	△1	2,693
当期末残高	11,394	11,235	36,102	△1,855	56,876

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	865	△4,043	34	△3,143	4,140	55,179
会計方針の変更による累積的影響額						0
会計方針の変更を反映した当期首残高	865	△4,043	34	△3,143	4,140	55,179
当期変動額						
剰余金の配当						△1,730
親会社株主に帰属する当期純利益						4,425
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	712	1,602	△74	2,240	865	3,106
当期変動額合計	712	1,602	△74	2,240	865	5,800
当期末残高	1,577	△2,440	△40	△902	5,005	60,980

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,394	11,235	36,102	△1,855	56,876
当期変動額					
剰余金の配当			△1,846		△1,846
親会社株主に帰属する当期純利益			6,383		6,383
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,536	△3	4,532
当期末残高	11,394	11,235	40,638	△1,858	61,409

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,577	△2,440	△40	△902	5,005	60,980
当期変動額						
剰余金の配当						△1,846
親会社株主に帰属する当期純利益						6,383
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	803	△1,437	△164	△798	1,142	343
当期変動額合計	803	△1,437	△164	△798	1,142	4,875
当期末残高	2,381	△3,878	△205	△1,701	6,148	65,856

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,529	10,698
減価償却費	2,599	2,919
減損損失	26	—
災害損失	—	983
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	△0
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	16	46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56	78
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	122
受取利息及び受取配当金	△259	△318
災害保険金収入	—	△481
為替差損益 (△は益)	40	△58
持分法による投資損益 (△は益)	△153	△273
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△34
有形固定資産除却損	20	59
固定資産売却損益 (△は益)	△10	△4,034
売上債権の増減額 (△は増加)	△718	△1,048
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,270	△100
仕入債務の増減額 (△は減少)	△211	380
未払金の増減額 (△は減少)	△337	795
その他	578	△152
小計	7,894	9,580
利息及び配当金の受取額	336	310
利息の支払額	△1	△10
災害損失の支払額	—	△399
法人税等の支払額	△2,741	△2,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,488	7,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,117	△5,067
定期預金の払戻による収入	2,208	3,686
有価証券の取得による支出	△37,594	△31,993
有価証券の売却及び償還による収入	37,899	31,600
有形固定資産の取得による支出	△4,884	△3,499
無形固定資産の取得による支出	△398	△495
有形固定資産の売却による収入	20	824
投資有価証券の取得による支出	△307	△7
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	63
土地使用権の売却による収入	—	2,523
その他	1,029	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,141	△2,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,653	319
短期借入金の返済による支出	—	△1,706
配当金の支払額	△1,730	△1,845
非支配株主への配当金の支払額	△250	△285
その他	△13	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△341	△3,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	368	△379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	374	935
現金及び現金同等物の期首残高	10,890	11,264
現金及び現金同等物の期末残高	11,264	12,200

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険解約返戻金」に表示していた84百万円と「その他」に表示していた151百万円は、「その他」236百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払補償費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払利息」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払補償費」に表示していた17百万円と「その他」に表示していた27百万円は、「支払利息」1百万円、「その他」43百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた567百万円は、「固定資産売却損益(△は益)」△10百万円、「その他」578百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,050百万円は、「有形固定資産の売却による収入」20百万円、「その他」1,029百万円として組み替えております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成27年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	466百万円	529百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	1,731百万円	1,558百万円

※2 災害による損失の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

災害による損失は、平成27年7月10日(現地時間)に、当社の連結子会社であるPT Mandom Indonesia Tbkのエアゾール生産ラインで発生した火災事故の事故関連費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	986百万円	1,145百万円
組替調整額	△0	△33
税効果調整前	986	1,112
税効果額	△271	△317
その他有価証券評価差額金	715	794
為替換算調整勘定:		
当期発生額	2,101	△1,939
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△103	△190
組替調整額	△41	△39
税効果調整前	△145	△229
税効果額	33	81
退職給付に係る調整額	△111	△148
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	68	△13
その他の包括利益合計	2,773	△1,306

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,134,606	—	—	24,134,606
合計	24,134,606	—	—	24,134,606
自己株式				
普通株式(注)1、2	755,434	422	29	755,827
合計	755,434	422	29	755,827

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加422株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少29株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	865	37	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	865	37	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	911	利益剰余金	39	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,134,606	—	—	24,134,606
合計	24,134,606	—	—	24,134,606
自己株式				
普通株式(注)	755,827	721	—	756,548
合計	755,827	721	—	756,548

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加721株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	911	39	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	935	40	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	935	利益剰余金	40	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,597百万円	10,728百万円
有価証券勘定	17,796	18,500
計	26,393	29,228
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,332	△3,529
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△12,797	△13,499
現金及び現金同等物	11,264	12,200

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に化粧品製品等を生産・販売しており、国内においては当社および国内子会社が、海外においてはインドネシアの地域をPT MANDOM INDONESIA Tbkが、マレーシア、タイ、中国等のアジア各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「海外その他」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,637	17,172	12,115	70,925	—	70,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,310	3,372	375	8,058	△8,058	—
計	45,947	20,545	12,490	78,983	△8,058	70,925
セグメント利益	4,485	1,028	1,482	6,996	—	6,996
セグメント資産	48,278	17,620	10,080	75,980	—	75,980
その他の項目						
減価償却費	1,804	717	77	2,599	—	2,599
持分法適用会社への 投資額	—	—	444	444	—	444
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,019	2,796	52	3,868	—	3,868

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,104	18,164	12,809	75,078	—	75,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,348	2,901	366	7,615	△7,615	—
計	48,452	21,066	13,175	82,694	△7,615	75,078
セグメント利益	4,704	880	1,008	6,594	—	6,594
セグメント資産	51,310	17,854	10,656	79,821	—	79,821
その他の項目						
減価償却費	1,864	980	74	2,919	—	2,919
持分法適用会社への 投資額	—	—	507	507	—	507
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,796	1,356	31	4,184	—	4,184

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	男性分野	女性分野	その他	合計
外部顧客への売上高	46,955	16,171	7,798	70,925

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
40,848	14,295	15,781	70,925

(注) 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
10,222	8,141	283	18,647

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱P a l t a c	20,007	日本
PT ASIA PARAMITA INDAH	14,263	インドネシア

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	男性分野	女性分野	その他	合計
外部顧客への売上高	48,256	19,052	7,770	75,078

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
43,321	15,440	16,316	75,078

(注) 売上高は顧客の所在地を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	インドネシア	その他	合計
10,921	7,181	222	18,325

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	22,473	日本
PT ASIA PARAMITA INDAH	15,396	インドネシア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

重要な減損損失はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,394円23銭	2,554円01銭
1株当たり当期純利益金額	189円28銭	273円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,980	65,856
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,005	6,148
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,005)	(6,148)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,974	59,707
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	23,378	23,378

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,425	6,383
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,425	6,383
期中平均株式数(千株)	23,379	23,378

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,197	3,538
売掛金	4,863	5,452
有価証券	17,796	18,500
商品及び製品	2,798	2,846
仕掛品	189	120
原材料及び貯蔵品	570	616
前払費用	394	364
繰延税金資産	521	544
その他	176	260
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	30,508	32,243
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,745	6,605
構築物	128	132
機械及び装置	2,364	2,990
車両運搬具	11	24
工具、器具及び備品	435	537
土地	592	592
リース資産	26	27
建設仮勘定	26	98
有形固定資産合計	10,331	11,009
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウェア	314	960
電話加入権	15	15
その他	586	159
無形固定資産合計	918	1,136
投資その他の資産		
投資有価証券	6,098	6,940
関係会社株式	7,559	7,551
関係会社出資金	1,315	1,672
従業員に対する長期貸付金	97	73
長期前払費用	38	49
その他	249	273
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	15,348	16,550
固定資産合計	26,597	28,695
資産合計	57,106	60,939

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	874	1,146
リース債務	9	9
未払金	2,825	3,071
未払費用	118	138
未払法人税等	836	1,054
前受金	—	17
預り金	46	43
前受収益	2	2
賞与引当金	744	840
変動役員報酬引当金	72	53
返品調整引当金	215	269
流動負債合計	5,745	6,648
固定負債		
リース債務	18	19
繰延税金負債	447	773
退職給付引当金	489	426
長期未払金	294	294
資産除去債務	33	38
その他	379	406
固定負債合計	1,664	1,959
負債合計	7,409	8,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金		
資本準備金	11,235	11,235
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	11,235	11,235
利益剰余金		
利益準備金	562	562
その他利益剰余金		
退職給与積立金	457	457
固定資産圧縮積立金	8	8
別途積立金	19,800	19,800
繰越利益剰余金	6,530	8,350
利益剰余金合計	27,359	29,178
自己株式	△1,855	△1,858
株主資本合計	48,133	49,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,563	2,381
評価・換算差額等合計	1,563	2,381
純資産合計	49,696	52,331
負債純資産合計	57,106	60,939

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	44,851	47,469
売上原価	20,317	21,339
売上総利益	24,534	26,130
販売費及び一般管理費	19,634	21,034
営業利益	4,899	5,095
営業外収益		
受取利息	2	0
有価証券利息	10	13
受取配当金	592	732
その他	205	136
営業外収益合計	811	883
営業外費用		
為替差損	6	12
関係会社人件費負担金	8	9
その他	38	17
営業外費用合計	53	39
経常利益	5,658	5,939
特別利益		
固定資産売却益	1	3
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	17	48
子会社株式評価損	—	434
賃貸借契約解約損	27	—
特別損失合計	45	483
税引前当期純利益	5,614	5,459
法人税、住民税及び事業税	1,742	1,807
法人税等調整額	92	△14
法人税等合計	1,834	1,793
当期純利益	3,780	3,666

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
					退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	11,394	11,235	—	562	457	8	19,800	4,479
会計方針の変更による累積的影響額								0
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,394	11,235	—	562	457	8	19,800	4,480
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0
剰余金の配当								△1,730
当期純利益								3,780
自己株式の取得								
自己株式の処分			0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	—	—	△0	—	2,050
当期末残高	11,394	11,235	0	562	457	8	19,800	6,530

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△1,853	46,084	854	46,938
会計方針の変更による累積的影響額		0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,853	46,084	854	46,939
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
剰余金の配当		△1,730		△1,730
当期純利益		3,780		3,780
自己株式の取得	△1	△1		△1
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			708	708
当期変動額合計	△1	2,048	708	2,757
当期末残高	△1,855	48,133	1,563	49,696

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		退職給与積立金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	11,394	11,235	0	562	457	8	19,800	6,530
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0
剰余金の配当								△1,846
当期純利益								3,666
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△0	-	1,819
当期末残高	11,394	11,235	0	562	457	8	19,800	8,350

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△1,855	48,133	1,563	49,696
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		△1,846		△1,846
当期純利益		3,666		3,666
自己株式の取得	△3	△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			818	818
当期変動額合計	△3	1,815	818	2,634
当期末残高	△1,858	49,949	2,381	52,331

7. その他

① 生産実績

最近2連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
日本 (百万円)	47,681	49,105
インドネシア (百万円)	23,035	20,905
その他 (百万円)	1,367	1,592
合計	72,085	71,603

- (注) 1. 金額は、製造業者販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

OEM等による受注生産を行っておりますが、金額は僅少であります。

③ 販売実績

最近2連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
日本 (百万円)	41,637	44,104
インドネシア (百万円)	17,172	18,164
その他 (百万円)	12,115	12,809
合計	70,925	75,078

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
㈱PALTAC	20,007	28.2	22,473	29.9
PT ASIA PARAMITA INDAH	14,263	20.1	15,396	20.5

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。